



## 2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月12日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東  
 コード番号 6058 URL <https://www.vectorinc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西江 肇司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山本 高太郎 TEL 03-5572-6080  
 定時株主総会開催予定日 2019年5月24日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	30,141	50.0	2,857	△5.6	3,020	2.4	28	△98.0
2018年2月期	20,090	51.2	3,026	37.2	2,950	43.8	1,425	12.6

(注) 包括利益 2019年2月期 11百万円 (△99.6%) 2018年2月期 2,054百万円 (10.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	0.63	0.61	0.3	13.3	9.5
2018年2月期	31.29	31.06	15.0	18.8	15.1

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 △88百万円 2018年2月期 △60百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	26,957	12,738	38.2	221.06
2018年2月期	18,595	11,422	56.3	227.33

(参考) 自己資本 2019年2月期 10,289百万円 2018年2月期 10,467百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	865	△4,990	5,857	6,038
2018年2月期	2,801	△4,611	2,043	4,320

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	0.00	—	6.00	6.00	276	19.2	2.9
2019年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

現時点では、2020年2月期の配当予想は未定です。

### 3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	40.2	1,500	3.2	2,000	6.1	1,000	—	21.60
通期	38,000	26.1	4,000	40.0	5,000	65.5	2,400	—	51.83

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社あしたのチーム
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	46,807,500株	2018年2月期	46,305,900株
② 期末自己株式数	2019年2月期	261,845株	2018年2月期	261,843株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	46,301,074株	2018年2月期	45,558,882株

(注) 詳細は、21ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	4,325	9.9	411	△7.0	404	△18.4	△1,446	-
2018年2月期	3,936	△56.8	442	33.1	495	△58.1	173	△86.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	△31.25	-
2018年2月期	3.80	3.78

(注) 当事業年度は当期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	14,370	6,672	45.0	139.08
2018年2月期	11,440	7,683	67.1	166.69

(参考) 自己資本 2019年2月期 6,473百万円 2018年2月期 7,675百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な国際情勢などの要因もあり全体として先行き不透明な状況が続きました。

株式会社電通が2019年2月に発表した「2018年（平成30年）日本の広告費」によると、2018年（1～12月）の国内広告費は6兆5,300億円（前年比2.2%増）と7年連続の増加となりましたが、そのうちのインターネット広告の分野が1兆7,589億円（同16.5%増）と5年連続の二桁成長となり全体を押し上げる結果となりました。またインターネット広告のなかでも動画広告の分野の成長が著しく、株式会社サイバーエージェントが2018年11月に公表した国内動画広告の市場動向調査によると、2018年の動画広告の市場規模は1,843億円（前年比34%増）となり、その後も高い水準で成長を継続し2024年にはおよそ4,957億円に達する見込みであることが示されています。

当社グループが手掛ける事業領域についても、PRサービスの分野がひきつづき堅調に成長していくことが見込まれておりますが、企業等の「いいモノを世の中にひろめる」ためのマーケティング活動においては、従来のPRサービスの枠内にとどまらない幅広いサービスに対するニーズが高まっており、今後も新しい情報伝達手法を取り込みながら全体としてその市場規模は拡大していくものと思われまます。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、引き続き堅調な成長を実現いたしました。当社グループの従来の中核事業である戦略PRサービスだけでなく、動画やアドテクノロジーを活用した広告配信サービスなど最新の技術を活用した実効性の高いサービス分野を積極的に取り込み、コストパフォーマンスの高いサービスをタイムリーかつ幅広くワンストップで提供するマーケティングインフラとしての体制の強化を継続的に進め、その結果、「アジアNo. 1のPRグループになる」という目標の達成に向けて、引き続き堅調な成長を実現しました。

2018年7月には、オウンドメディアの構築ツールを提供する株式会社ラグルを子会社化し、Webマーケティング分野の重要なサービス強化を実現しています。さらに、2019年4月には、当社はタクシーの後部座席に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスを開始するなど、次期以降のさらなる成長も見据えた継続的なサービスの拡充を推し進めました。

また当社は、2018年7月に、企業の人事評価制度の導入や運用を支援する人事関連クラウドサービスを展開する株式会社あしたのチームを子会社化しました。人材採用活動を支援するための企業PRの案件を当社として獲得する機会も増えており、企業においては採用活動にとどまらない人事全般に関するサービスに対する関心も高まっていることから、当社グループとしても人事分野の事業の強化にも取り組みました。

一方、当社グループが近年積極的に推し進めるM&Aおよび投資活動に関連して、M&A等により取得した子会社の一部事業の業績が想定を下回る結果となったことから、当該事業に関して特別損失としてのれんの減損損失を計上することになりました。また投資活動においても、保有株式の売却により投資有価証券売却益が生じたものの、一部の投資先については投資有価証券評価損を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は30,141百万円（前連結会計年度比50.0%増）、営業利益は2,857百万円（同5.6%減）、経常利益は3,020百万円（同2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28百万円（同98.0%減）となりました。

さらに、当社子会社でニュースリリース配信事業を手がける株式会社PR TIMESは、2018年8月29日付で株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部へ変更いたしました。

また、当社グループがインベストメントベンチャー事業として行うベンチャー企業等への出資活動において、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供し、その結果として、株式会社ピアラが2018年12月に、株式会社識学が2019年2月に、さらに株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが2019年3月に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ・PR事業

PR事業においては、ひきつづき安定的に案件を獲得し順調に推移しました。一方、当セグメントには、近年当社グループがM&A等により強化を進めていたWebメディアを含むコンテンツマーケティング分野の事業が含まれており、Webメディアの事業分野においては、上期に生じた検索エンジンの表示順位変更等により特に広告収入が想定を下回る結果となりました。さらに、当セグメントにおいて実行したM&A等により生じたのれんの償却額が前年度を大きく上回る水準となったこともあり、当セグメントの営業利益は、前年度を下回る結果となりました。

その結果、PR事業全体では、売上高は17,875百万円（前連結会計年度比19.8%増）、営業利益は1,935百万円（同11.9%減）となりました。

なお、当セグメントのWebメディア以外の事業は引き続き堅調であり、また、Webメディア事業についてもリストラチャリングを推し進める、今後は業績も回復するものと見込んでおります。

・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載し、1年間で7,000社近くの新規顧客を獲得し、2019年2月には利用企業社数が28,000社を突破しました。

以上の結果、ニュースリリース配信事業における売上高は2,286百万円（前連結会計年度比33.1%増）、営業利益は518百万円（同38.0%増）となりました。

・ビデオリリース配信事業

株式会社NewsTVが手掛けるビデオリリース配信事業は、アドテクノロジーを活用した動画コンテンツ配信サービス「NewsTV」が引き続き順調に業績を積み上げました。「広告・マーケティング業界にビデオリリースという商習慣を創る」というビジョンを掲げ、年間を通じて積極的に営業活動を推進し、売上面および利益面いずれも大きな成長を達成しました。

以上の結果、ビデオリリース配信事業における売上高は1,646百万円（前連結会計年度比50.3%増）、営業利益は319百万円（同32.5%増）となりました。

・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパンが手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、同社が取扱う「ビタブリッドC」の販売が順調であり、売上高は前連結会計年度比で130%を超える成長率を達成しました。営業利益に関しても、期初に重点的に広告宣伝費を投入したことから第1四半期連結会計期間において損失を計上しておりましたが、広告宣伝の効果もあり通期では前連結会計年度比で110%を超える成長率を達成しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は6,519百万円（前連結会計年度比128.7%増）、営業利益は458百万円（同113.3%増）となりました。

・その他

当社は、2018年7月に株式会社あしたのチームを子会社化しましたが、当期においては積極的な拡大戦略を行ったことで運営費用が先行するかたちとなり、同社業績は想定を大きく下回る結果となりました。また、同社の子会社化により生じたのれんの償却も業績を下振れさせる要因となりました。

その結果、上記のセグメントに含まれない同社事業を含むその他の事業分野における売上高は2,398百万円、営業損失は374百万円となりました。

②次期の見通し

2020年2月期の当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては消費税増税も予定されており景気回復の鈍化が懸念されておりますが、東京オリンピック・パラリンピックを間近にひかえるなど、企業の広告やPRを含むマーケティング活動は全体として活発であるものと思われれます。

当社グループにおいては、顧客の「いいモノを世の中にひろめる」ためのマーケティング活動を総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、多様な顧客のニーズにワンストップで対応できるマーケティングインフラとしての体制の強化を継続的に進め、PRを中心とする既存サービス分野だけでなくタクシーサイネージサービスなどの新しい分野も業績を積み上げながら、全体として堅調な成長を継続することができるものと考えております。

また、ダイレクトマーケティング事業についても、効率的なマーケティング施策の実効によりひきつづき順調に推移するものと見込んでおります。

さらに、2019年2月期において低迷した事業分野についても、リストラクチャリングを推し進めることで回復に向かっていくものと考えております。2018年7月に子会社となった株式会社あしたのチームは、政府による「働き方改革」の推進などもあって企業等の人事分野に対する関心とともにサービスへの需要も高まっており、さらに当社グループとしての運営体制の強化や効率化を推し進めることで、業績の早期の回復を図ってまいります。また、Webメディア事業についても、不採算メディアの売却や体制の見直し等に取り組み、業績も回復していくものと見込んでおります。

以上を踏まえ、当社グループの次期業績見通しにつきましては、売上高38,000百万円（前連結会計年度比26.1%増）、営業利益4,000百万円（同40.0%増）、経常利益5,000百万円（同65.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,362百万円増加し、26,957百万円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は14,928百万円と前連結会計年度末に比べ5,801百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が1,742百万円、受取手形及び売掛金が1,245百万円、営業投資有価証券が874百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は12,029百万円と前連結会計年度末に比べ2,561百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の増加123百万円、のれんの増加691百万円、投資有価証券の増加1,205百万円が主な要因となります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ7,046百万円増加し、14,218百万円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は9,900百万円と前連結会計年度末に比べ3,201百万円の増加となりました。これは、短期借入金が1,206百万円、1年内返済予定長期借入金が1,075百万円、未払法人税等が150百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は4,318百万円と前連結会計年度末に比べ3,844百万円の増加となりました。これは、長期借入金が3,872百万円増加したこと及び繰延税金負債が135百万円減少したことが主な要因となります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,316百万円増加し、12,738百万円となりました。

これは、資本金が415百万円、新株予約権が190百万円、非支配株主持分が1,303百万円増加したこと及び利益剰余金が247百万円、その他有価証券評価差額金が371百万円減少したことが主な要因となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は6,038百万円と、前連結会計年度末に比較して1,717百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は865百万円となりました(前連結会計年度比69.1%減)。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,856百万円、減価償却費の計上262百万円、のれん償却費の計上956百万円、投資有価証券評価損の計上730百万円、減損損失の計上1,258百万円による増加、及び段階取得に係る差益111百万円、投資有価証券売却益の計上829百万円、売上債権の増加額638百万円、営業投資有価証券の増加額689百万円、法人税等の支払額1,490百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は△4,990百万円となりました(前連結会計年度は4,611百万円の支出)。これは主に、投資有価証券売却による収入1,044百万円、及び無形固定資産の取得による支出356百万円、貸付による支出700百万円、投資有価証券の取得による支出2,248百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得2,127百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は5,857百万円となりました(前連結会計年度比186.7%増)。これは主に、短期借入金の純増額1,078百万円、長期借入による収入3,871百万円、株式の発行による収入824百万円及び長期借入金の返済による支出425百万円、配当金の支払額△248百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年 2月期	2017年 2月期	2018年 2月期	2019年 2月期
自己資本比率 (%)	74.3	67.0	56.3	38.17
時価ベースの自己資本比率 (%)	413.1	461.7	564.6	243.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.7	1.0	10.62
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	153.26	348.52	255.19	17.64

各指標の算出式は次の通りであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図って参ります。当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案しつつ、連結配当性向20%を目安として継続的に配当を実施していきたいと考えております。

さらに当社は、株主の皆様への利益還元の一環として、毎年2月末日現在の株主名簿に記載又は記録された当社株主様を対象とする株主優待制度を設けております。

以上を踏まえ、当期の業績等も勘案し、当期における剰余金の配当につきましては無配を予定しております。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき検討を進めてまいります。現時点においては配当の額は未定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く。）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,320,804	6,063,288
受取手形及び売掛金	3,783,050	5,028,115
営業投資有価証券	—	874,410
商品及び製品	208,123	424,895
未成業務支出金	127,449	112,562
繰延税金資産	217,720	417,607
その他	606,942	2,151,509
貸倒引当金	△137,180	△144,268
流動資産合計	9,126,911	14,928,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	332,185	419,365
機械装置及び運搬具	6,619	13,303
工具器具備品	452,876	535,556
リース資産	78,815	160,934
減価償却累計額	△472,494	△607,811
有形固定資産合計	398,003	521,347
無形固定資産		
のれん	3,043,410	3,735,225
ソフトウェア	274,896	494,763
その他	181,708	246,031
無形固定資産合計	3,500,015	4,476,019
投資その他の資産		
投資有価証券	5,017,765	6,223,380
繰延税金資産	43,675	30,796
敷金及び保証金	459,382	722,981
その他	53,969	75,772
貸倒引当金	△4,606	△20,628
投資その他の資産合計	5,570,186	7,032,302
固定資産合計	9,468,205	12,029,670
資産合計	18,595,117	26,957,792



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,012	1,038,389
短期借入金	2,858,784	4,065,497
1年内返済予定の長期借入金	3,180	1,078,317
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	16,243	30,739
未払法人税等	851,575	1,001,668
賞与引当金	229,068	213,312
株主優待引当金	28,800	68,700
その他	1,923,680	2,404,293
流動負債合計	6,700,345	9,900,918
固定負債		
長期借入金	13,250	3,885,405
社債	—	50,000
リース債務	26,814	80,719
繰延税金負債	339,416	203,722
その他	92,599	98,168
固定負債合計	472,080	4,318,015
負債合計	7,172,425	14,218,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,164,607	2,580,425
資本剰余金	2,642,854	2,611,437
利益剰余金	5,041,197	4,793,817
自己株式	△259,531	△259,778
株主資本合計	9,589,128	9,725,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	841,825	540,333
為替換算調整勘定	36,288	23,080
その他の包括利益累計額合計	878,114	563,413
新株予約権	8,414	198,811
非支配株主持分	947,035	2,250,732
純資産合計	11,422,691	12,738,858
負債純資産合計	18,595,117	26,957,792

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	20,090,010	30,141,303
売上原価	7,453,454	11,166,731
売上総利益	12,636,556	18,974,572
販売費及び一般管理費	9,609,913	16,117,327
営業利益	3,026,642	2,857,244
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,739	27,893
投資有価証券売却益	190,045	829,865
投資事業組合運用益	98,874	326,279
受取補償金	37,150	—
その他	26,830	64,461
営業外収益合計	369,639	1,248,499
営業外費用		
支払利息	11,132	42,004
持分法による投資損失	60,537	88,431
為替差損	49,205	21,531
投資有価証券評価損	293,458	730,680
投資事業組合運用損	9,890	62,522
貸倒引当金繰入額	7,561	19,806
その他	13,710	120,450
営業外費用合計	445,495	1,085,427
経常利益	2,950,786	3,020,316
特別利益		
固定資産売却益	2,102	2,000
負ののれん発生益	3,394	4,512
持分変動利益	31,392	30,441
段階取得に係る差益	—	111,687
特別利益合計	36,890	148,641
特別損失		
固定資産除却損	24,134	38,417
減損損失	20,046	1,258,333
リース解約損	—	9,942
出資金評価損	56,791	—
関係会社株式売却損	—	344
持分変動損失	—	5,590
段階取得に係る差損	1,379	—
その他	6,897	—
特別損失合計	109,249	1,312,627
税金等調整前当期純利益	2,878,427	1,856,330
法人税、住民税及び事業税	1,243,411	1,628,362
法人税等調整額	△68,227	△98,320
法人税等合計	1,175,184	1,530,041
当期純利益	1,703,243	326,289
非支配株主に帰属する当期純利益	277,862	297,325
親会社株主に帰属する当期純利益	1,425,381	28,964

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	1,703,243	326,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	319,865	△301,491
為替換算調整勘定	31,281	△13,208
その他の包括利益合計	351,147	△314,700
包括利益	2,054,391	11,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,777,379	△285,587
非支配株主に係る包括利益	277,012	297,176

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,957,872	2,436,442	3,881,379	△259,488	8,016,206
当期変動額					
新株の発行	206,735	206,735			413,470
剰余金の配当			△226,327		△226,327
自己株式の取得				△43	△43
連結子会社の増資による持分の増減		2,516			2,516
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,838			△2,838
持分法の適用範囲の変動			△39,235		△39,235
親会社株主に帰属する当期純利益			1,425,381		1,425,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	206,735	206,412	1,159,817	△43	1,572,921
当期末残高	2,164,607	2,642,854	5,041,197	△259,531	9,589,128

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	521,959	5,006	526,966	12,213	609,588	9,164,974
当期変動額						
新株の発行						413,470
剰余金の配当						△226,327
自己株式の取得						△43
連結子会社の増資による持分の増減					39,012	41,529
連結子会社株式の取得による持分の増減					20,621	17,782
持分法の適用範囲の変動						△39,235
親会社株主に帰属する当期純利益						1,425,381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	319,865	31,281	351,147	△3,799	277,811	625,160
当期変動額合計	319,865	31,281	351,147	△3,799	337,446	2,257,717
当期末残高	841,825	36,288	878,114	8,414	947,035	11,422,691

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,164,607	2,642,854	5,041,197	△259,531	9,589,128
当期変動額					
新株の発行	415,817	415,817			831,635
新株予約権の発行					—
剰余金の配当			△276,264		△276,264
自己株式の取得				△247	△247
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
連結子会社の増資による持分の増減		798			798
連結子会社株式の取得による持分の増減		△447,822			△447,822
持分法の適用範囲の変動			△79		△79
親会社株主に帰属する当期純利益			28,964		28,964
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△209			△209
当期変動額合計	415,817	△31,417	△247,379	△247	136,773
当期末残高	2,580,425	2,611,437	4,793,817	△259,778	9,725,901

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	841,825	36,288	878,114	8,414	947,035	11,422,691
当期変動額						
新株の発行						831,635
新株予約権の発行				197,191		197,191
剰余金の配当						△276,264
自己株式の取得						△247
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					371,258	371,258
連結子会社の増資による持分の増減					727,392	728,191
連結子会社株式の取得による持分の増減					△92,086	△539,909
持分法の適用範囲の変動						△79
親会社株主に帰属する当期純利益						28,964
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△301,491	△13,208	△314,700	△6,793	297,131	△24,571
当期変動額合計	△301,491	△13,208	△314,700	190,397	1,303,696	1,316,167
当期末残高	540,333	23,080	563,413	198,811	2,250,732	12,738,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,878,427	1,856,330
減価償却費	191,194	262,959
のれん償却額	352,309	956,461
長期前払費用償却額	8,069	7,742
その他の償却額	14,456	21,948
固定資産売却損益 (△は益)	△2,102	△2,000
固定資産除却損	24,134	38,417
減損損失	26,944	1,258,333
負ののれん発生益	△3,394	△4,512
段階取得に係る差損益 (△は益)	1,379	△111,687
持分変動損益 (△は益)	△31,392	△24,850
投資有価証券評価損益 (△は益)	293,458	730,680
投資有価証券売却損益 (△は益)	△190,045	△829,865
持分法による投資損益 (△は益)	60,537	88,431
投資事業組合運用損益 (△は益)	△88,983	△263,757
出資金評価損	56,791	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34,418	37,437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	85,441	△39,681
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	28,800	39,900
受取利息	△15,132	△27,893
支払利息	11,132	42,626
売上債権の増減額 (△は増加)	△608,202	△638,564
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△161,011	△201,073
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△689,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	192,133	145,428
未払金の増減額 (△は減少)	329,227	184,306
その他	381,240	△440,471
小計	3,869,831	2,397,167
利息及び配当金の受取額	26,930	7,123
利息の支払額	△10,980	△49,052
法人税等の支払額	△1,083,817	△1,490,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,801,964	865,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△181,029	△159,853
無形固定資産の取得による支出	△616,250	△356,177
敷金及び保証金の差入による支出	△84,194	△83,714
敷金及び保証金の回収による収入	48,287	41,198
関係会社株式の取得による支出	-	△314,321
投資有価証券の取得による支出	△2,284,402	△2,248,944
投資有価証券の売却による収入	288,023	1,044,011
投資有価証券の償還による収入	530,000	-
金銭の信託の解約による収入	105,021	-
貸付けによる支出	△583,726	△700,000
貸付金の回収による収入	519,880	232,162
出資金の回収による収入	153,996	333,540
出資金の払込による支出	△167,500	△379,000
事業譲受による支出	△585,742	△257,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,757,683	△2,127,048
その他	3,978	△15,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,611,342	△4,990,335
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,827,366	1,078,848
リース債務の返済による支出	△16,571	△25,582
長期借入れによる収入	-	3,871,000
長期借入金の返済による支出	-	△425,110
社債の発行による収入	-	50,000
社債の償還による支出	-	△5,000
株式の発行による収入	409,671	824,841
非支配株主からの払込みによる収入	43,170	1,076,066
新株予約権の発行による収入	-	197,191
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△17,125	△534,994
自己株式の取得による支出	△143	△440
配当金の支払額	△203,365	△248,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,043,002	5,857,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,799	△15,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	263,425	1,717,481
現金及び現金同等物の期首残高	4,057,379	4,320,804
現金及び現金同等物の期末残高	4,320,804	6,038,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用

「従業員に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うこととしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取り扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、「PR事業」「ニュースリリース配信事業」「ビデオリリース配信事業」「ダイレクトマーケティング事業」の4つを報告セグメントしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PR事業は、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、企業の広報活動の支援やコンサルティング業務を実施しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じて顧客企業に対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

ニュースリリース配信事業は、クライアントからのパブリシティの依頼に基づき、顧客商品・サービスに関する情報をニュースリリースとして配信し、企業と生活者をニュースでつなぐプラットフォーム事業を展開しております。

ビデオリリース配信事業とは、顧客の「企業」「商品」「サービス」に関するニュースを動画コンテンツ化し、ターゲットに限定してインターネットで動画配信をする事業を展開しております。

ダイレクトマーケティング事業は、健康美容関連商品及びサービスの開発販売事業を展開しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、従来、「その他」に含まれていた(株)Starbank及び(株)LAUGH TECH(現(株)スマートメディア)は「PR事業」セグメントに含めております。また、「PR事業」セグメントに区分していた(株)100キャピタルは「その他」に含めております。

また、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますラグル(株)は「PR事業」セグメントに、(株)あしたのチーム及びその子会社4社は「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づいて作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリリ ース配信事 業	ダイレクト マーケティ ング事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	14,891,423	1,550,246	797,899	2,850,440	20,090,010	—	20,090,010	—	20,090,010
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	29,005	166,868	297,349	—	493,222	—	493,222	△493,222	—
計	14,920,429	1,717,114	1,095,248	2,850,440	20,583,233	—	20,583,233	△493,222	20,090,010
セグメント利益	2,195,258	375,685	241,467	214,801	3,027,212	△1,233	3,025,978	664	3,026,642
セグメント資産	15,168,874	1,927,935	539,249	711,181	18,347,239	247,876	18,595,115		18,595,115
セグメント負債	5,904,819	372,999	234,892	459,535	6,972,245	200,180	7,172,425		7,172,425
その他の項目									
減価償却費	113,710	62,002	20,511	4,531	200,756	—	200,756		200,756
のれん償却額	333,461	9,584	—	9,263	352,309	—	352,309		352,309
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	—	—	—		—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 又は減少額（△）	2,474,320	82,172	43,985	△8,439	2,592,038	92,182	2,684,221		2,684,221

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額664千円は、セグメント間取引消去644千円であります。  
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	ビデオリ リース配 信事業	ダイレク トマーケ ティング 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,754,474	2,099,177	1,374,071	6,519,293	27,747,017	2,394,286	30,141,303	—	30,141,303
セグメント間の 内部売上高又は振替高	121,075	186,924	272,252	—	580,252	4,292	584,544	△584,544	—
計	17,875,549	2,286,101	1,646,324	6,519,293	28,327,269	2,398,578	30,725,348	△584,544	30,141,303
セグメント利益	1,935,002	518,414	319,863	458,267	3,231,548	△374,304	2,857,244	—	2,857,244
セグメント資産	16,720,568	2,238,769	765,039	1,712,490	21,436,867	5,520,925	26,966,942		26,957,792
セグメント負債	9,877,165	369,148	253,943	1,096,329	11,596,586	2,622,347	14,232,007		14,232,007
その他の項目									
減価償却費	136,682	66,402	31,067	5,818	240,000	22,989	262,959		262,959
のれん償却額	650,847	27,167	—	9,263	687,279	269,182	956,461		956,461
持分法適用会社 への投資額	315,321	—	—	—	—	—	—		315,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額 又は減少額 (△)	△827,028	97,124	3,747	△8,768	△734,925	1,841,919	1,106,994		1,106,994

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、人事コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	PR事業	ニュースリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	計			
減損損失	16,000	－	6,833	－	22,833	－	△2,787	20,046

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	PR事業	ニュースリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	計			
減損損失	484,132	－	1,204	－	485,356	773,977	－	1,258,333

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	PR事業	ニュースリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	計			
当期償却額	333,461	9,584	－	9,263	352,309	－	－	352,309
当期末残高	2,903,254	105,415	－	34,739	3,043,410	－	－	3,043,410

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	PR事業	ニュースリリース配信事業	ビデオリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	計			
当期償却額	650,847	27,167	－	9,263	687,279	269,182	－	956,461
当期末残高	1,932,837	128,248	－	25,475	2,086,561	1,648,663	－	3,735,225

（注）「その他」の金額は人事コンサルティング事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

PR事業において、3,394千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が持分法適用関連会社であった㈱ニューステクノロジーの株式を追加取得し、連結子会社とした際に生じたものであります。

当連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

ニュースリリース事業において、4,512千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、㈱PR TIMESが事業譲受をした際に生じたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	227.33円	273.69円
1株当たり当期純利益金額又は一株当たり当期純損失	31.29円	0.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.06円	0.61円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,422,691	12,738,858
純資産の合計額から控除する金額 (千円)	955,449	2,449,543
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,467,242	10,289,315
期末の普通株式の数 (株)	46,044,057	46,807,500

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	1,425,381	28,964
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,425,381	28,964
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,558,882	46,301,074
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	325,058	1,099,606
(うち新株予約権 (株))	(325,058)	(1,099,606)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。